様式第１（４－１．①関係）

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×審査結果 |  |
| ×受理年月日 |  年 月 日 |
| ×登録番号 |  |

山小屋等に係る液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第１７条の規定に基づく特則承認申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

　 　　　 　　氏名又は名称及び

　 　　　　　　　 　　　　　　法人にあっては

 　　　　 その代表者の氏名

　 　 　　　　　 　 　　　住　　　　　　所

 　販売事業者登録番号

 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第１７条の規定により規則第１６条第３号、第５号及び第１３号に係る特則承認を受けたいので、次のとおり申請します。

Ⅰ．山小屋等に液化石油ガスを販売する販売所及び保安業務を行う保安機関

（１）販売所の名称、所在地及び加入保険の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 所　在　地 | 加入保険の状況 |
|  |  | □　ＬＰガス販売事業者賠償責任保険□　その他（　　　　　　　　　　　） |

（２）保安機関の名称、認定番号、所在地、実施する保安業務区分及び加入保険の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称（担当事業所名） | 認定番号 | 所在地（担当事業所所在地） | 実施する保安業務区分 |
| 加入保険の状況 |
|  |  |  | 　　　　　　　 |
| □　ＬＰガス受託認定保安機関賠償責任保険□　ＬＰガス配送事業者賠償責任保険□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　 |
|  |  |  |  |
| □　ＬＰガス受託認定保安機関賠償責任保険□　ＬＰガス配送事業者賠償責任保険□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）　 |
|  |  |  | 　　　　　　　　　 |
| □　ＬＰガス受託認定保安機関賠償責任保険□　ＬＰガス配送事業者賠償責任保険□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）　 |

Ⅱ．消費者に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)液化石油ガスの供給を受ける消費者（山小屋等消費者） | ①氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名 | 　 |
| ②住　　所 |  |
| ③従業員数 | ○人 |
| ④収容可能人数 | ○人 |
| ⑤販売方法 | □　質量販売　　　　□　体積販売 |
| ⑥１年間における開業期間 | 毎年○月○日から○月○日まで |
| ⑦使用消費機器名称及び台数 |  |
| ⑧直近１年間のガス消費量 | ○㎏容器×○本＝○㎏ |
| ⑨直近１年間における月間消費量 | ○月：○㎏容器×○本＝○㎏○月：○㎏容器×○本＝○㎏○月：○㎏容器×○本＝○㎏ |
| ⑩直近１年間の配送回数 | 週○回（○㎏容器○本／回）×○週＝○回 |
| (2)特則承認を必要とする理由（２．②関係） |  |
| (3)容器の運搬方法（２．②関係）（※）欄は販売事業者、保安機関以外の第三者が加入している場合に保険の有無を記載する。 | 名称等 | 運搬手段 | 運搬者の名称・所属する団体名等 | 保険の加入状況（※） | 運搬時間（分） |
|  |  |  |  |  |
| ↓ |
|  |
|  |  |  |  |
| ↓ |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |
| (4)保安責任者及びその業務内容（３－１．①関係） | 氏名 |  | 資格 |  |
| 業務内容 |  |
| 他の山小屋等との兼務状況 |  |
|  | 兼務でも保安確保ができる理由 |  |
| (5)保安責任者以外の保安業務を実施する者及びその業務内容（３－１．①及び⑥関係） | 氏名 |  | 資格 |  |
| 氏名 |  | 資格 |  |
| 業務内容 |  |
| (6)消費設備調査の実施者及び確認方法等（３－１．③関係） | 規則第３７条第１号の表の上欄ロの該当事項 | 消費設備調査の実施者の所属及び氏名 | 直近の調査実施年月日 | 消費設備調査の確認方法 |
| （１） |  |  |  |
| （２） |  |  |  |
| （３） |  |  |  |
| (7)加入している保険の種類 |  |
| (8)貯蔵施設等（３－２．②関係） | 貯蔵施設等の所在地、面積、位置、構造、設備等 |
|  | ①消費場所 | 所在地 |  |
| 面積 |  |
| 位置 |  |
| 構造 |  |
| 設備 |  |
| 容器を屋内に設置する場合に講ずべき措置（例示基準１４）の状況  |  |
| ガス漏れ警報器の設置状況 | □　あり　　　□　なし　　 |
| 消費設備の設置又は変更の工事を実施する者の氏名及び資格（３－１．④関係） |  |
| ②中継場所 | 所在地 |  |
| 面積 |  |
| 位置 |  |
| 構造 |  |
| 設備 |  |
| 容器を屋内に設置する場合に講ずべき措置（例示基準１４）の状況 |  |
| ガス漏れ警報器の設置状況 | □　あり　　　□　なし　　 |
| 消費設備の設置又は変更の工事を実施する者の氏名及び資格（３－１．④関係） |  |
| (9)就業規則その他これに準ずるものにおける３－１．②に係る記述（３－１．②関係） | （就業規則その他これに準ずるものの写しを添付すること。） |
| (10)山小屋等消費者と液化石油ガス販売事業者との間における再調査の取り決め（３－１．⑤関係） | （取り決めの写しを添付すること。） |

［記載注意］

１．特則承認を受けようとする販売所に係る消費者が二以上ある場合には、消費者ごとに申請書を作成し、申請すること。また、記載欄が不足する場合は欄を追加し記載すること。

２．Ⅰ．（１）の「販売所の名称、所在地及び保険の加入状況」の欄には、当該申請者である液化石油ガス販売事業者が、当該申請に係る消費場所に液化石油ガスを配送（配送業務を第三者に委託する場合を含む。）する最終販売所の名称及び所在地を記載し、その事業所が保険に加入しているものにレ点を付すこと。

３．Ⅰ．（２）の「保安機関の名称、認定番号、所在地及び実施する保安業務区分及び保険の加入状況」については、当該申請に係る消費者の保安業務を実施する保安機関について記載するとともに、担当事業所の事業所名、所在地及び実施している保安業務区分（１号～７号）について記載し、その事業所が保険に加入しているものにレ点を付すこと。

４．Ⅱ．（２）の「特則承認を必要とする理由」の欄には、特則承認を必要とする理由、例えば「消費設備が容器と配管とを接続するには極めて困難な位置にあるため」等を記載すること。

５．Ⅱ．（３）の「容器の運搬方法」の記載について、「名称等」の欄には、販売所の名称、中継地の名称及び消費地の名称を記載すること。「運搬手段」の欄には、充塡容器を運ぶ方法（ヘリコプター、ロープウェー等）を記載すること。

「運搬者の名称・所属する団体名等」の欄には、当該ヘリコプター又はロープウェー等を保有する会社名を、人力等を使用しかつ当該運搬者が団体に所属している場合は当該団体名を記載すること。なお、人力を使用し当該運搬者が団体に属していない場合にはその旨を記載しておけば、当該運搬者の氏名は記載する必要はない。「運搬時間」の欄には、それぞれの運搬手段に要する時間を記載すること。

６．Ⅱ．（４）の「保安責任者及びその業務内容」の欄中「氏名」の欄には、山小屋等消費者が選任した保安責任者の氏名を、「資格」の欄には、その者の有する資格を、「業務内容」の欄には、保安責任者が行う保安業務を、それぞれ記載すること。「他の山小屋等との兼務状況」の欄には、Ⅱ（１）①に記載した山小屋等以外の山小屋等の保安責任者に選任されている場合にその名称を記入し、兼務しても保安業務が確実に実施できる理由を記載すること。

７．Ⅱ．（５）の「保安責任者以外の保安業務を実施する者及びその業務内容」の欄には、保安責任者以外に保安業務に実施する者がいる場合、Ⅱ．（４）と同様に記載すること。「業務内容」の欄には、保安責任者以外の保安業務を実施する者が行う保安業務を記載すること。例えば「最終中継地から消費設備までの容器の移動又はその監督」、「容器を配管に接続すること」、「規則第１６条各号（第３号及び第１３号を除く。）に規定する基準を維持するための業務」等を記載すること。

８．Ⅱ．（６）の「消費設備調査の実施者及び確認方法等」の欄には、当該申請に係る消費設備について、規則第３７条に規定する調査の実施者の所属・氏名、直近の調査の実施年月日及びその確認方法を当該各欄に記載すること。

９．Ⅱ．（８）の「貯蔵施設等」の欄中、「①消費場所」及び「②中継場所」の欄には設置しようとする貯蔵施設又は容器保管場所の所在地、面積、位置、構造、設備、容器を屋内に設置する場合に講ずべき措置の状況、ガス漏れ警報器の設置状況、消費設備の設置又は変更の工事を実施する者の氏名及び資格を当該各欄に記載すること。ただし、位置、構造及び設備については容器の接続状況等の内容が確認できる図面に代えることができる。

　なお、「消費場所」とは当該申請に係る消費者が消費設備を設置している場所を、「中継場所」とは運搬手段が変更される場所をいう。

［添付書類］

　申請書には、次に掲げる書類を添付すること。

（１）消費場所の位置（他の施設との関係位置を含む）及び付近の状況を示す図面

（２）消費場所及び中継場所に貯蔵施設等を設置する場合には当該貯蔵施設等の位置、構造、設備及び付近の状況を示す図面。

（３）保険に関する書面であって、次に掲げるもの。

　　①　ＬＰガス販売事業者賠償責任保険等に加入していることを証する書面の写し。

　　②　当該申請者が充塡容器等を第三者に委託して配送する場合は、当該配送に係る業務の委託に関する契約が締結され、かつ、当該第三者がＬＰガス配送事業者賠償責任保険等に加入していることを証する書面の写し。

（４）保安責任者の資格及び保安責任者以外に保安業務を実施する者がいる場合にはその者の資格を証する書面の写し。また、保安責任者が当該消費場所の他の山小屋等の保安業務を兼務する場合には、兼務する山小屋等に係る特則承認申請書の写し及び承認書（承認を受けている場合に限る。）の写し。

（５）保安責任者が行った保安業務の内容について当該申請者が確認することが明確になっていることを証する書面の写し。

（７）消費設備調査の結果を記した規則第１３１条第２項の規定による帳簿の写し及び保安機関が確認した旨の確認書の写し。